

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち



市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

解体に2000万円

使える建物の

3月8日の厚生経済常任委員会で、介護の拠点である「包括支援センター」が入っている

建物（旧桜ヶ丘幼稚園）の解体費用1900万円が補正予算として提出されました。更地にし、民間保育所を建設する計画です。同じ補正予算で民間園建設のための補助金1億5000万円余も計上されています。

「包括支援センター」は、「ふれあいセンター」に移ります。

「教育情報センター」は、株式会社「パルティイかわにし」に引越しますが、年間の部屋代が約3000万円。来年度の予算

で、敷金約2000万円とあわせて、予算化されています。「パルティイかわにし」には、川西市が、来年度も約8億円貸し付けます。

行政当局は、税金の効率的な使い方、市の建物や土地の有効活用といいます。実態はそうなつていません。

「教育情報センター」は私も大切な施策として拡充されることを望みますが、毎年3000万円の賃料はいかがなものでしょうか。

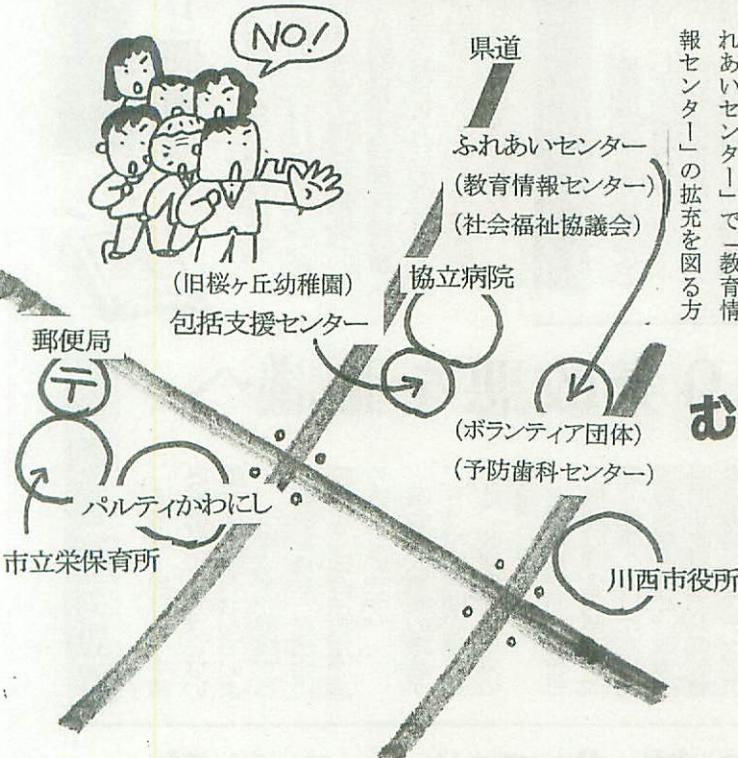
まだ使える建物（旧桜ヶ丘幼稚園）をわざわざ税金を使って解体せず、「包括支援センター」のある所に「福祉の拠点センター」を移し、「ふれあいセンター」で「教育情報センター」の拡充を図る方

が、余程、効率的です。その逆の使い方でもいいでしょう。民間会社に税金を投入する必要はありません。

栄保育所を廃園にし、500m程離れた保育所の密集地（公立5・民間3ヶ所）に、わざわざ新しい民間園を建設する計画も理解できません。

市としての必要な施策を民間会社に移し、税金を投入し続ける計画、使える建物を解体する、もつたいなさ・・・等の矛盾を追及しています。

むだな玉突き移転が行われようとしています。



こんな税金の使い方が

市民満足度の向上になるか？



ホッとひといき



卒業シーズン。中学校の答辞にとても胸が熱くなりました。授業が成り立たなかつた荒れを経験。「妨害していた友も、何も出来ず見ていた自分達も、自分のことしか考えられなかつた。学校に行くのが嫌になり壊れそうだった」と語る事実。「何が大切か」「当たり前のこと」を壊れそうになりながらも伝え続けてくれた先生達。汚れた部屋を掃除する友が現れ、支え合う仲間が増えていく・・・ひとつひとつのことをもがきながら経験し、みんなと乗り越えた3年間の確信。行事・目標をめざしての団結。見守ってくれたお父さんやお母さん、全ての人への感謝。

最後の全員合唱の響きのすばらしさも、その空間にいた全ての人に感動を与えてくれました。素敵な涙と笑顔に出会つたひと時でした。 巢立ちの季節ですね。



「戦争こそテロだ。軍隊は人殺しを教えるところ。戦争の真実を知つてほしい。日本の9条は、日本の、世界の宝だ。」と熱く語られたアレン・ネルソンさんと（「9条の会・かわにし」の講演会で）

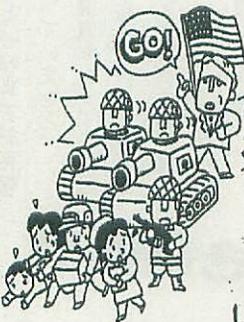
暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが
住んで
よかつた
と思える川西市に……

ご意見・ご要望をお寄せください

「憲法九条守れ」の声広げ、改憲手続き法案許さぬたたかいを

は「憲法を改正しようか思つたらいいつでも改正に踏み切れるところ状況をつくるべし」と、内閣官房の二階俊博国対委員長、二月十二日として、法案成立を急いでいます。そこで狙われているのは九条です。安倍首相は「時代に合わない条文は



最低投票率

「修正」案では、形のうえで「投票総数」の過半数としたものの、投票総数は「賛成」と「反対」の合計とされており、白票は含まない仕組みです。

「海外での戦争」と地続き

「おむしりに成立を急ぐ与党の姿勢には危うさを感じる」（北海道新聞十六日社説）十六案改憲の条件いつどする改憲手続き法案について安倍内閣と国民・公明両党が「五月三日の憲法記念日まで」と成立を急ぐとしているのに危惧（きく）の声が広がっています。手続き法案の狙い、問題点をあらためて見止めます。

狙いと問題点



「審査会」の設置

丸・9条改悪を論議へ

国会に改憲案の議論ができるの常設機関を置くことは、改憲勢力の年來の野望でした。改憲原案の提案権をもつ機関の国会設置で、改憲の発議へ向けた本格的改憲論議を進め、改憲を目指す政党間で共同改憲案の議論へとステップアップする——ことに憲法審査会の重大な狙いがあります。その意味で法案は、「改憲発議機関設置法案」と呼ぶべき内容です。

法案は、単なる「手続
き整備」ことじまらない
重大な内容を含んでいま
す。改憲原案を提案する
「憲法審査会」を国会に
設置する国会法改定を盛
り込んでいます。

その一つは最低投票率の制度がないことです。諸外国では、あまりに少ない主権者の賛成で「憲法改正」されることが避けられるため、国民投票で全有権者の一定割合の投票が必要という「最低投票率」の制度を設けてある例があります。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee.

憲法を変えるかどうかを決めるのは主権者である国民です。ですから、一人ひとりの国民が公正な情報に接し、自由に意見表明し、その意思が結果に正確に反映されることが必要です。

これでは教室で先生が「平和憲法の値打ちを語る」と違反といつてはなりません。

憲法語っただけで違反？

したのが法案（与党案、修正案）には「国民投票運動」に対する重大な制限が持ち込まれています。約四百万人の公務員と約百三十万人の教員に対して、「その地位を利用して国民投票運動をすることができない」というものです。

しんぶん
赤旗

有料CM

一般市

一般市
いま日本経済、經濟
民の国民投票運動には重
同友会などの経済団体が
大な規制が設けられてい
るのと対照的に、資金力
に優れる改憲派の宣伝手
段一有料CMは「投票日
前十四日間」以外は、「自
由選挙のための公明な改憲
民、民主、公開な改憲
九条改憲を主張し、自
己の立場を明確に示す
たる改憲派の宣伝手
段一有料CMは「投票日
前十四日間」以外は、「自
由選挙のための公明な改憲
民、民主、公開な改憲
九条改憲を主張し、自
己の立場を明確に示す

由、とされていきます。国民投票の運動期間は、改憲案の発議後、六十日から百八十日（一一六カ月）とされていりますが、危険があるのです。

状況のもとで、巨額の資金を前提とするCMは改憲派にようて独占される

ら、その大部分で
Mは放任されます。

改憲派が独占の危険